

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02409

研究課題名（和文）教育領域と福祉領域を包括した教育費負担を軽減するための公的制度の全体構造の再構築

研究課題名（英文）Restructuring the structure of the public system to reduce the burden of educational costs on families, encompassing the education and welfare fields

研究代表者

白川 優治（Shirakawa, Yuji）

千葉大学・大学院国際学術研究院・准教授

研究者番号：50434254

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教育費や子育てに関する費用負担の軽減のための国や地方自治体の制度動向を把握し、社会がどのように受け止めているのかを明らかにすることを試みた。

地方自治体調査から、教育費支援・子育て支援のための各種事業には、大規模自治体と小規模自治体の相違があることが具体的に示された。一般市民を対象とする調査から、低年齢層の教育・福祉の経費には公費負担による無償化が支持される一方、大学生・成人を対象とする教育・福祉の経費については、無償化ではなく私費負担を前提とした負担軽減が支持される状況にあることが示された。対象となる年齢が公的負担による無償化への社会的支持に重要な意味を持っていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、調査票調査をもとに、地方自治体の教育費支援・子育て支援のための各種事業の実施状況の実態を明らかにするとともに、自治体間の相違を具体的に示した。特に、コロナ禍のなかで地方自治体がどのような子育て支援・教育費支援を行ったのかについては集約された情報はなく、本研究が2回の調査を通じてコロナ禍前後の全体状況を明らかにしたことは学術的にも社会的にも重要な意義を有する。また、一般市民を対象とする2つの調査から、教育・福祉のどのような経費負担であれば無償化による公費負担が支持されるのかを実証的に明らかにしたことも今後の日本の教育・福祉の経費負担の在り方を考えるための基礎資料として重要な成果である。

研究成果の概要（英文）：This research aims to understand the current state of national and local government systems for reducing the burden of education and childcare costs and to clarify the current state of citizens' social support for systems to reduce the burden of education costs. Surveys of local governments showed concrete differences between large and small municipalities in various programs to support educational expenses and child-rearing. Surveys of the general public revealed that while there is support for free education and welfare expenses for younger generations through public funding, there is support for reduced burdens on the assumption that education and welfare expenses for university students and adults will be paid for privately rather than free of charge. This suggests that the target age group plays an essential role in social support for free education through public funding.

研究分野：教育社会学・教育行財政・高等教育論

キーワード：教育費 教育費負担軽減 就学援助 奨学金制度 子育て支援 コロナ禍での支援制度 社会調査

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究計画の立案・研究開始当初(2017-18年時点)においては、子供の貧困や大学生に対する奨学金制度のあり方が社会課題として指摘され、子どもの貧困対策の具体化や2017年からの大学生を対象とした給付型奨学金制度の新設など、国主体でその対応が進められつつある状況であった。このことは、教育機会を支援する既存の制度が問い直されていたことを意味する。これらの動向は、初等教育から高等教育までの教育機会の在り方に再検討を求める動きとして、政治的には「幼児教育の無償化」「私立高等学校の授業料無償化」「高等教育の無償化」として論じられ、少子化等による社会構造の転換を背景にしながら、教育費や子育てに関する費用負担やそのための関連諸制度の在り方の再構築が求められていた。

本研究は当初、研究期間を3年間として研究計画を立案していたが、研究期間内に研究課題に関する重要な制度変更や社会変動が生じたことから、研究期間を延長することとした。具体的には、重要な制度変更としては、政府により2019年10月の消費税増税を背景に「幼児教育・保育の無償化」「高等教育の無償化」が新たに提案され、新制度(2019年10月からの「3歳から5歳児を対象とした幼稚園、保育所、認定こども園の無償化、住民税非課税世帯の0歳から2歳児の無償化」、2020年4月からの「高等教育の修学支援新制度」)が導入されることとなった。また、2020年2月以降、日本国内において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の社会的影響が拡大したことを背景に、2020年3月以降、コロナ禍の市民生活への影響に対して、国・地方自治体により様々な公的支援制度が検討され、実施された。また、既存制度の拡充が図られた。そこには、教育費負担の軽減を図る制度の利活用も含まれていた。

このような教育費や子育てに関する費用負担の軽減のための諸制度をめぐる政策的・社会的動向を背景に、国や地方自治体の最新動向を把握し、そのことを社会がどのように受け止めているのかを明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

本研究は、現代日本社会における教育費負担の在り方を検討するために、教育費の私的負担を軽減する関連諸制度について包括的に分析し、その制度配置の構造的課題と制度接合の可能性を探究し、教育費の私的負担を軽減する関連諸制度の現状や将来的構想が社会的支持を得られるかどうかを実証的に検証することを通じて、教育費負担の将来的な在り方を提示することを目的として取り組んだ。

この目的を具体的に進めるために、以下の3つの具体的な研究課題を設定した。

第一には、国と地方自治体の役割や各主体が運営する既存制度の制度構造をどのように見直し、再構築するかという研究課題である。我が国の教育システムは、国・都道府県・市区町村による制度的分業が整備され、さらに私立学校の存在もあり、輻輳的な学校制度として整備・運用されている。そのため、教育費負担を軽減する諸制度も対応する教育段階により運営主体が異なる。このような制度的状況のなかで、国と地方自治体の役割や各主体が運営する既存制度の制度構造を研究課題とした。

第二には、教育制度と福祉制度の類似制度の制度接合と制度間関係の構築を研究課題とした。教育費負担は低所得層にとっては、子育て支援等の福祉制度に包含される支援の一部と位置付けられている。教育機会の均等を実現するために教育費負担を軽減する制度・政策を検討するにあたっては、教育制度のみでなく関連する福祉制度を視野に入れなければ、適切な対象を十分支援することが困難であることからこの課題を設定した。

第三には、初等教育から高等教育までに教育段階に対して、教育費負担を軽減する諸制度に対して、社会的支持が得られるかどうかという研究課題である。教育費は私費負担が当然とする社会意識が強く存在する日本社会において、初等教育から高等教育までの教育費負担とその支援の在り方を再構築するにあたって、どのような制度・対象であれば社会的支持が得られるかが重要な論点となることからこの課題を設定した。

これらの3つの研究課題を明らかにするために、教育費負担の軽減を目的とする国・都道府県・市区町村による制度、子育て支援や子どものある家庭を対象とする福祉制度について、その制度配置の現状検証と各制度の歴史的経過の検証(以下、「制度配置の再検証」、「制度配置の全体構造の把握」)、分析対象とする諸制度の利用実態の全体的把握(「利用実態の全体的把握」)、類似制度の制度接合を含めた制度改革構想(「制度接合・改革構想の考案」)として関連制度の全体構造と再編可能性を検討した上で、どのような制度配置であれば社会的支持が得られるのかを一般市民を対象に調査票調査を実施することとで実証的に検証することを研究計画とした(「社会的支持の検証」)。

3. 研究の方法

本研究は、研究目的を達成するために設定した研究課題について、文献・資料の収集・分析、政策関連文書の収集・分析、地方自治体に対する調査票調査による実態把握、一般市民を対象とした調査票調査を研究方法として研究活動を実施した。

具体的な調査としては、研究課題の「制度配置の再検証」、「制度配置の全体構造の把握」、「利用実態の全体的把握」のために、地方自治体(市区町村)に対する2回(2019年と2021年)の調査票調査を実施した。コロナ禍のなかで地方自治体により様々に実施された公的支援制度の実施状況を把握するためである。また、「社会的支持の検証」のために、2023年度に、一般市民を対象に2種類の調査票調査を行った。この2種類の調査は、具体的な調査対象と方法を変えることで、結果を比較検討ができるように設計し、実施したものである。

4. 研究成果

本研究の研究成果の一部について、調査結果を中心に概略する。

第一に、本研究の研究成果として、「制度配置の再検証」、「制度配置の全体構造の把握」、「利用実態の全体的把握」のために実施した、2回の地方自治体(市区町村)調査では、調査結果から、教育費支援・子育て支援のための各種事業の自治体間での取り組み状況の具体的な相違が示され、特に、大規模自治体と小規模自治体の相違が具体的に明らかになった。具体的には、「教育費支援」を「教育費・負担」として広く捉え、教育に関するコスト(金銭・時間・労力)を公的に支援・縮減する制度(例えば、低所得家庭の子どもを対象とした公立学習教室・学習支援事業、給食費の無償化・負担軽減、自治体独自の学用品の現物支給・経費補助など)の実施状況を尋ねたところ、2019年調査(回答数582件・回答率33.3%)において、大規模自治体では、学校教育に対する間接的な内容を対象とした事業、小規模自治体では学校教育に対する直接的な内容を対象とした事業を行っている傾向が示された。このことは、自治体の規模が教育費負担軽減のための具体的な取り組み状況に影響していることを示唆するものである。さらに、2021年調査(回答数725件・回答率43.2%)からは、コロナ禍にあった2020年・2021年度の状況において、人口規模の大きな自治体(東京都特別区、政令指定都市、中核市等)では、積極的な告知・広報や申請手続きや対象者の設定に柔軟な対応がなされ、制度活用が志向されていた一方で、人口規模が小さい自治体(町・村)ではこれまで通りの運用として位置付けられていた。このことから非常時対応や新たな教育環境に対する対応の自治体間の差を指摘した。なお、2021年調査では、コロナ禍のなかで教育費負担軽減のための独自の取り組みを行った自治体は必ずしも多くなく(全体の3割程度)、多くの自治体では、既存の制度枠組みのなかで対応に留まっていたことが明らかになった。また、コロナ禍で進められたオンライン授業に対して、オンライン通信費を教育費支援として取り入れる自治体とそうでない自治体の差も生じていた。

第二に、「社会的支持の検証」のために、2023年度に、一般市民を対象に行った2種類の調査票調査(この2つの調査は、一つは、千葉県在住者を対象に3000名を選挙人名簿から無作為抽出した郵送による調査票調査(回答数631件、以下調査A)、もう一つは調査会社の登録モニターを対象とした4500名を対象とするウェブオンライン調査(回答数4532件、以下調査B))である。2つの調査では、同一の質問項目により比較できるように設計した。これらの調査では、今後の日本社会のあり方や教育や福祉の費用負担の在り方、どのような理由であれば税負担(増税)を許容するかなどを尋ねることで、教育・福祉に関する経費負担を私費負担と公的負担の在り方について社会意識の現状を検証できるものとして実施した)の結果から、次のことが明らかになった。これらの調査では、教育・福祉に関する経費負担について、9項目(「保育園・幼稚園の学費・料金」、「小学校・中学校の給食費」、「高校の授業料・学費」、「国公立大学の授業料・学費」、「私立大学の授業料・学費」、「転職のための学び直し・技術習得のための学費・経費」、「子ども(18歳未満)の医療費」、「大人(18歳以上)の医療費」、「高齢者の介護の経費」)を挙げ、望ましい経費負担の在り方として、4つの選択肢(「全て有償(個人・家庭が負担)」、「個人負担であるが、低所得者に限定して無償」、「個人負担であるが、部分的には公費支援で負担軽減してもよい」、「全て無償(公費負担)」)を提示して尋ねた。その結果、A・B調査ともに、「全て無償」が多かった項目は「保育園・幼稚園の学費・料金」(A:37.6%、B:39.0%)、「小学校・中学校の給食費」(A:51.0%、B:46.5%)、「子ども(18歳未満)の医療費」(A:50.7%、B:43.2%)であり、これらは公費負担による無償化が支持される傾向がみられた。他方で、A・B調査ともに、「国公立大学の授業料・学費」(A:44.8%、B:37.2%)、「私立大学の授業料・学費」(A:44.7%、B:37.4%)、「転職のための学び直し・技術習得のための学費・経費」(A:48.2%、B:38.9%)、「大人(18歳以上)の医療費」(A:56.7%、B:48.9%)、「高齢者の介護の経費」(A:47.2%、B:45.5%)は「個人負担であるが、部分的には公費支援で負担軽減してもよい」が最も多くなっていた。他方、「高校の授業料・学費」については、A・B調査で結果の傾向が異なっていた(A調査では、「個人負担であるが、部分的には公費支援で負担軽減してもよい」(A:42.0%、B:30.7%)が最も多く、B調査では「全て無償(公費負担)」(A:32.3%、B:33.5%)が最も多くなっていた。)これらのことから、低年齢層の教育・福祉の経費について公費負担による無償化が支持されるなかで、大学生・成人を対象とする教育・福祉の経費については、無償化ではなく私費負担による有償であることを前提とした負担軽減が支持される状況にあることが示された。そして、「高校の授業料・学費」はその中間的な状況にあるといえる。対象となる年齢が公的負担による無償化への社会的支持に重要な意味を持っていることが示唆された。

本研究では、自治体調査により教育負担軽減の制度的措置の現状と自治体間の相違、市民調査により社会的支持を得やすい支援対象と内容について現状を明らかにすることができた。これらの状況を重ね合わせながら、調査結果をさらに分析、解釈していくことが研究期間終了後の研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 白川優治	4. 巻 7
2. 論文標題 コロナ禍における地方自治体による教育費支援の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 千葉大学国際教養学研究	6. 最初と最後の頁 87-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20776/S24326291-7-P87	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 白川優治	4. 巻 -
2. 論文標題 「学費」が可視化した大学の構造的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白川優治	4. 巻 -
2. 論文標題 コロナ禍における学生の経済的状況の悪化とその支援の状況と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 私学高等教育研究叢書：コロナ禍の私立大学	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白川優治	4. 巻 13-3
2. 論文標題 給付型奨学金制度の創設とその意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 白川優治
2. 発表標題 コロナ禍における地方自治体の教育費負担軽減事業の現状と課題
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白川優治
2. 発表標題 地方自治体による教育費支援の現状・変化・課題
3. 学会等名 日本教育社会学会 第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白川優治
2. 発表標題 就学援助制度の現状と経年変化-2019年自治体調査による分析-
3. 学会等名 日本教育行政会 第54回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------